

静岡新聞 2025 年 7 月 16 日 付

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

2001年に中国がWTO(世界貿易機関)に加盟してから、世界の貿易は急速に拡大していった。主要国が中国での生産を拡大するため投資を続け、中国からの輸出が増え続けていったのだ。こうした投資や貿易の拡大に牽引され、世界経済の成長率は過去最高の水準を記録することになる。

ただ、こうした拡大の流れは、すべての人にとって良いことではなかった。大量の工業製品が米国に流れ込むことで、米国の伝統的な製造業が大きく落ち込むことになる。オハイオ、ミシガン、ペンシルベニアなどの地域では、多くの人が職を失い、地域経済の貧困化が進んだ。製造業の落ち込みによる地域の落ち込みの影響度を試算し、巨額の社会的損失が出ていることが指摘されている。研究者の世

新時代の自由貿易体制は

界では、これはチャイナショックと呼ばれている。

経済学の世界では、貿易を自由化すれば、社会全体としての利益は大きいとされている。この考え方が間違っているわけではない。ただ、米国の事例が教えることは、貿易の利益(gain)は薄く広く広がるのに対し、貿易による痛み(pain)は特定の地域や分野に集中するのだ。この貿易の痛みによる恨みは大きなものであり、これが政治的な流れを決めることになる。

トランプ大統領の2度にわたる当選は、こうした自由貿易に対する一部の人たちの反感に支えられたものである。特に今回は関税政策について非常に極端な姿勢を明確にして、世界中に混乱を起している。

こうした流れはトランプ大統領という特異な存在によるもので一時的なものであるのか、それともトランプ後にも保護主義的な流れが続くのだろうか。今の段階ではそうした先の動きを予想するのは難しい。ただ、トランプ大統領当選までの流れや、トランプ関税に必ずしも批判的ではない米国人が少なくないという現状を考えると、トランプ後にも米国に保護主義的な動きが根強く残る可能性はある。

1995年のWTOの成立、2001年の中国のWTOへの加盟など、近年の世界の自由貿易体制の流れには、米国の果たしてきた役割が非常に大きかった。米国の存在なしには自由貿易体制を前進させることは難しかった。米国が果たしてきたそのような役割を今後期待してよいのだろうか。トランプ大統領がやっているように既存の貿易秩序を破壊するまでいかなくとも、米国が率先して自由貿易体制を支えるのは難しいようにも思える。

現時点では、トランプ関税にとりあえずどのように対応したらよいのか、短期的な対応に追われている。少し落ち着いたければ、トランプ関税と共存する道も開けるのではないかと、という淡い期待を持っている人もいよう。ただ、トランプ関税は特異な大統領による特異な動きであるというよりも、行き過ぎた自由貿易の流れが大きな転換点となっていると見ることもできる。

もちろん保護主義が好ましいものでないことは明らかだ。トランプ関税の負の側面をきちんと認識し、新たな時代の自由貿易体制をどう構築していくのか議論を深めていく必要がある。

論壇